

大規模災害からいのちを守る防災DXの推進

提案の背景

能登半島地震の被災地で起きていたこと・・・



通信障害



システム接続の壁



散在する避難者の把握



膨大な被災家屋調査

これらの課題解決には、「**防災DXの推進**」が不可欠

切迫性が指摘される首都直下地震対策に取り組む
九都県市に共通する課題

大規模災害からいのちを守る防災DXの推進

提案項目

九都県市が着実に防災DXを推進できるよう..

国に取組強化や支援を求めるため、**全5項目**の提案を行う

項目1 大規模災害時の通信確保

項目2 防災情報システム間の接続

項目3 避難者支援システム
被災者データベース **の整備**

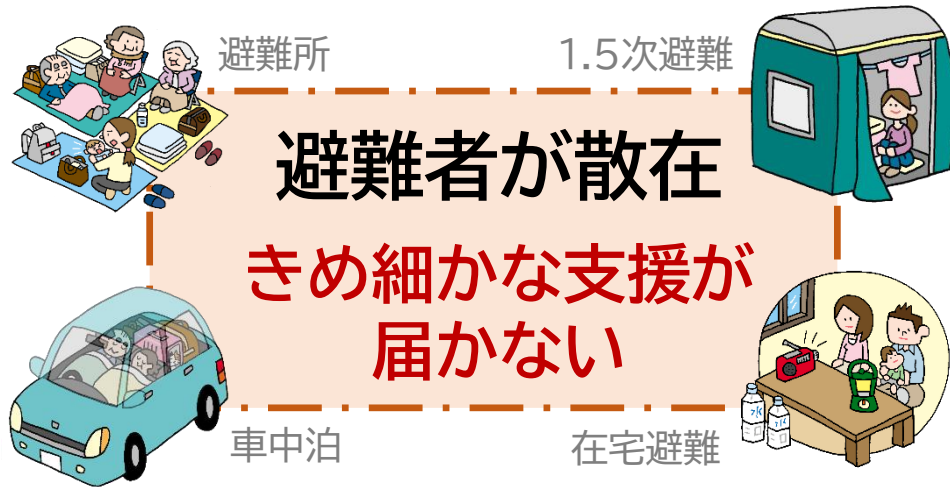
項目4 被災家屋認定調査の
円滑化・迅速化

項目5 3次元点群データの利活用

避難者支援システムの整備

現状と課題

能登半島地震の被災地では・・



避難者を
把握・支援する
ために

一部の被災地では

交通系ICカードや
LINEアプリ等を
用いた支援で成果



国は「避難者支援システム」の実証事業を進めているが・・

どの自治体でも運用できる
全国標準のシステムとする
必要がある

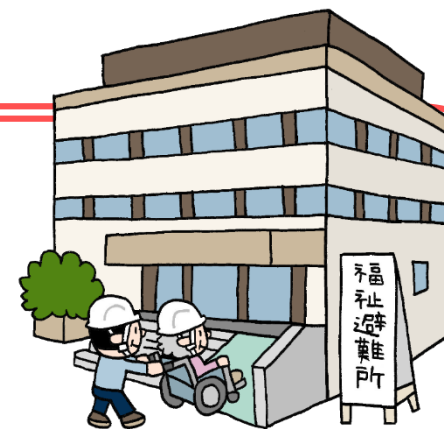
システム整備・運用
にかかる自治体の費用
負担が大きい

個人情報の取扱いが
不明確である

避難者支援システム整備のため

国と自治体が統一的に対応できるように

- システムの標準化
- システム導入に対する強力な財政支援
- 個人情報について、災害関連法令における扱いの明確化 を国に求める



被災者データベースの整備

現状と課題

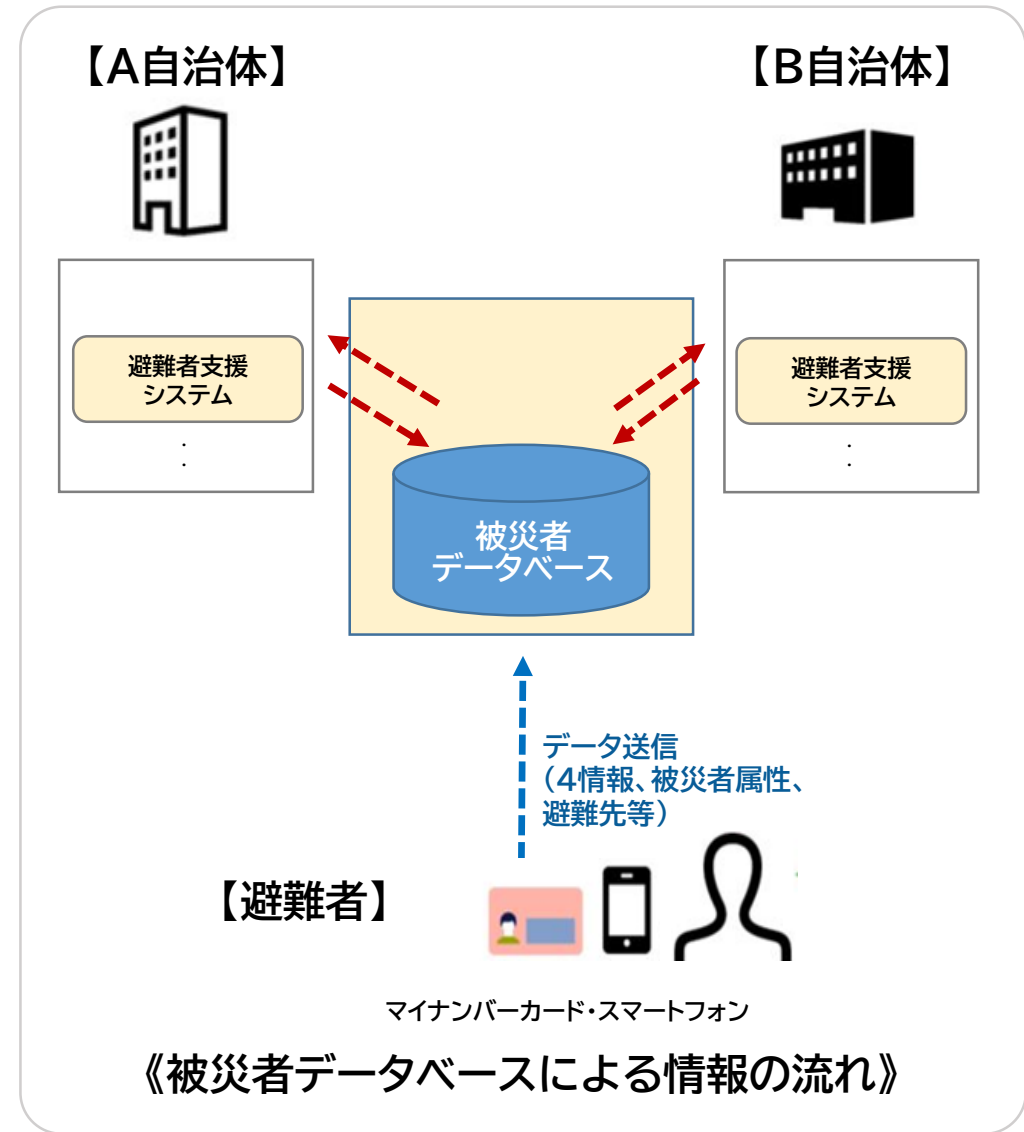
「**避難者支援システム**」を活用し、迅速な被災者支援につなげるため、住民基本台帳やマイナンバーカードなどを活用し、被災者の情報を一元的に管理することが必要

しかし

様々な種類・形式の被災者情報が分散している

被災者情報の集約・名寄せに多大な事務負担が生じる

指定避難所以外の避難先では被災者名簿の作成が難しい



発災直後から復旧・復興まで 切れ目のない被災者支援の実現のため

能登半島地震における「**被災者データベース**」を、
さらに充実・強化し、他の広域災害でも活用できるように

- **早期のシステム構築**
- **関係法令の整備**

を国に求める



大規模災害からいのちを守る防災DXの推進

提案項目

九都県市が着実に防災DXを推進できるよう..

国に取組強化や支援を求めるため、**全5項目**の提案を行う

項目1 大規模災害時の通信確保

項目2 防災情報システム間の接続

項目3 避難者支援システム
被災者データベース **の整備**

項目4 被災家屋認定調査の
円滑化・迅速化

項目5 3次元点群データの利活用